

# 欧米競争政策の動向のポイント

2024年3月4日 No.45

金子 晃 監修

内 容

## I 米国競争法(政策)

### 1 取引制限行為事件

- (1) 全米大学体育協会が掲げる「転校後の競技資格に関する規定」を巡る訴訟に、司法省が参加(2024年1月18日)
- (2) 追加の個人・法人の4被告がミシガン州アスファルト舗装工事業界における入札談合事件で有罪の答弁を行う(2024年1月31日)

### 2 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、ノバント・ヘルスによるコミュニティー・ヘルスからの病院2院の買収計画の阻止を求め、審判開始決定書を送付(2024年1月31日)

## II 欧州競争法(政策)

### 1 共謀事件

- (1) 欧州委員会、ユーロ建て債券取引カルテルへの参加を理由に、Rabobank に対し 2660万ユーロの制裁金を賦課(2023年11月22日)
- (2) 欧州委員会、エタノールベンチマークカルテルへの参加を理由に、エタノール生産者 Lantmännen に 4770万ユーロの制裁金を賦課(2023年12月7日)

---

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

## I 米国競争法(政策)

本号では、取引制限行為事件2件と企業結合事件1件を取り上げる。

取引制限行為事件の1件目は、全米大学体育協会が掲げる「転校後の競技資格に関する規定」の採択・実施が違法だと主張する民事反トラスト法訴訟で司法省などが7州の原告側に加わったという事案である。修正訴状で原告側は、本件規定が大学生アスリートの転校を不当に制限していると主張し、その実施の差止めを求めている。

2件目は、ミシガン州のアスファルト舗装業者2社とそれらの現役・元重役1名ずつが同州で行われたアスファルト舗装工事に係る入札のそれぞれで、談合をしていたとの嫌疑で有罪を認めたという事件である。本件被告らは進行中の反トラスト法捜査で起訴された4人目と5人目の個人、及び2番目と3番目の法人である。

企業結合事案は、ノバント・ヘルスがコミュニティー・ヘルスから病院2院を3億2000万ドルで買収する計画の阻止を求め、連邦取引委員会が訴えを提起したという事件である。訴状によれば、買収計画が実行されれば、被告らがノース・カロライナ州ノーマン湖北部地域における入院患者向けの一般急性期治療サービス市場で65%余りのシェアを獲得するようになり、結果として、競争の実質的減殺が生じるおそれがある。

### 1 取引制限行為事件

#### (1) 司法省、企業重役らが米国森林局を騙して、入札談合等に関与したとして、大陪審起訴を受けた旨を発表(2024年1月18日)<sup>1</sup>

司法省は本日(2024年1月18日)、National Collegiate Athletics Association(全米大学体育協会、以下では「NCAA」という。)が掲げる「転校後の競技資格に関する規定」の採択・実施が違法だと主張する民事反トラスト法訴訟で、原告団(10州及びコロンビア特別区)に加わった。修正された訴状で、原告団は、大学生アスリートが学生生活中に1回以上転校した場合、NCAAが大学間競技大会への参加の資格を制限しており、よって、大学間の転校の自由をNCAAが不当に制限していると訴えている。また、この規則が転校を阻止することで、学生選手の教育の機会も否定しているとの主張を追加している。

先月(2023年12月)、オハイオ州とコロラド州、イリノイ州、ニューヨーク州、ノース・カロライナ州、テネシー州、ウェスト・バージニア州がウェスト・バージニア州北部地区地裁でこの訴訟を起こした。提訴後まもなく、同地裁はNCAAの「転校後の競技資格に関する規定」がシ

<sup>1</sup> Press Release, Department of Justice, Justice Department Joins Lawsuit Challenging National Collegiate Athletics Association's (NCAA) Transfer Eligibility Rule, January 18, 2024.

ヤーマン法第1条に違反する可能性が高いと認定し、暫定的禁止命令の言い渡しを求めていた各州の請求を認めた。2024年1月18日、原告側はアメリカ合衆国、他の3つの州(ミネソタ州とミシシッピ州、バージニア州)及びコロンビア特別区を共同原告として訴訟に加えて修正訴状を提出した。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は次のとおり述べた。

「我々は全米の大学生アスリートを代表して、各州の法執行当局での我々のパートナー達と協力していることを誇りに思う。NCAA 1部の各教育機関は、競技場やアリーナで互いに競争しているのみならず、大学生アスリートをリクルートし、維持することについても相互に競争している。学生選手は学業や個人、運動能力の開発ニーズに最も適した大学を自由に選択できるべきである。選択に当たっては、学生選手には、1年間の競技機会の喪失の心配から転校を断念させる、反競争的制限が課せられてはならない。」

修正された訴状で、原告団は、1回限りの転校に関するNCAA規定が、男子及び女子の1部バスケットボール並びにフットボールボウル・サブディビジョン・フットボールの競技で活躍しうる選手の獲得市場において競争を実質的に制限していると主張している。また、男女1部の他のどの競技で活躍しうる選手の獲得市場においても、同様の効果が生じている、と訴えている。この規則でNCAAは、1回以上転校した大学生アスリートが新しい学校でNCAAの競技大会に出場する資格が得られるまで、一シーズン全体を傍観する必要があると定めている。修正訴状で原告側はさらに、この制限的規則の賦課により、大学生アスリートの交渉力が制限され、また教育経験と運動経験の両方が損なわれると追加的に主張している。

## **(2) 追加の個人・法人の4被告がミシガン州アスファルト舗装工事業界における入札談合事件 で有罪の答弁を行う(2024年1月31日)<sup>2</sup>**

司法省は、ミシガン州所在の法人2社と同州居住の個人2名が、同州で行われたアスファルト舗装工事に係る競争入札のそれぞれで、談合を行っていたとの嫌疑で、有罪を認めた旨を発表した。法廷文書と裁判手続によると、Asphalt Specialists LLC(以下「アスファルト・スペシャリスト」という。)、その元副社長であるブルース・F・イスラエル氏、Al's Asphalt Paving Company Inc.(以下「アルズ・アスファルト」という。)及び同社の社長であるエドワード・D・スワンソン氏の4被告が相互にまた他の共謀者らと共に共謀し、互いの利益になるために入札談合を行っていた。共謀の実行期間は2013年3月から2018年11月までとされている。

また、アスファルト・スペシャリスト及びイスラエル氏はF. Allied Construction Company Inc.(以下「アライド」という。)とその従業員らとも一緒に、別の共謀にも参加していた。当該共謀の実行期間は2017年7月から2021年5月までであった。アルズ・アスファルトとスワンソン

---

<sup>2</sup> Press Release, Department of Justice, Four Additional Defendants Plead Guilty to Bid Rigging in Michigan Asphalt Industry, January 31, 2024.

ン氏はアライドとその従業員らと共に、自分達の別の共謀にも参加していた。当該共謀の実行期間は2013年6月から2019年6月までであった。アライドとその幹部2人はアスファルト・スペシャリストとアルズ・アスファルトとの共謀への関与について、既に2023年8月に有罪を認めた。

それぞれの共謀はほぼ同じ方法で行われた。具体的に、これらの共謀者らは受注予定者を決定して応札価格を相互に調整し、また受注予定者以外の入札参加者らが落札予定価格よりも高い値で意図的に応札していた。共謀者達は、実際には、どの会社が契約を獲得するかを自分達で事前に決めていたにもかかわらず、それぞれの入札で競争が機能しているかのような誤った印象を顧客らに与えていた。

司法省反トラスト局のマニッシュ・クマール司法次官補は以下の声明を出した。

「アスファルト舗装は我が国の交通インフラでは重要な役割を担っている。反トラスト局と我々の法執行パートナーらは、税収入の責任ある支出やミシガン州全域での輸送サービスの提供にとって極めて重要な競争を制限しうる法人と個人を引き続き訴追していくつもりである。」

運輸省監察総監室で中西部地域を担当する特別調査官のアンドレア・M・クロップフ氏は、以下のように発言した。

「これらの有罪答弁を通じて、運輸省監察総監室は、この入札談合の策略に関与した幹部2名とミシガン州の法人2社に責任を負わせた。我々は今後も法執行機関と検察当局と協力して、連邦反トラスト法に違反して競争を制限しようとした者を訴追し、起訴していくつもりである。」

郵政公社監察総監室で上級特別調査官を務めるケネス・クリーブリー氏は、以下のとおり述べた。

「司法省反トラスト局は、我々の他の連邦法執行パートナーらとともに本日、談合や共謀との戦いで勝利を取めた。郵政公社監察総監室は、有害な反競争的行為に関与しうる者を精力的に調査し、個人的利益と企業の貪欲のために競争プロセスを破壊する者に責任を負わせるつもりである。」

被告ら各自は、シャーマン法第1条に違反する2つの罪状で有罪を認めた。個人に対する最高刑は懲役10年と罰金100万ドル(約1億4900万円、1ドル=149円)である。法人に対する最高刑は1億ドル(約149億円)の罰金である。罰金の上限は、犯罪による利得の2倍の金額、又は犯罪によって被害者が被った損失の2倍の金額の何れかが法定上限額を上回る場合、当該金額まで引き上げることができる。実際の量刑は、あらゆる法定要因及び米国の量刑ガイドラインが考慮された後に決定されるようになる。

反トラスト局シカゴ事務所、運輸省監察総監室及び郵政公社監察総監室は、アスファルト舗装工事業界における入札談合及び他の反競争的行為に関する進行中の連邦反トラスト法捜査の一環として、この事件を調査した。

司法省反トラスト局がこの事件を訴追した。

## 2 企業結合事件

### (1) 連邦取引委員会、ノバント・ヘルスによるコミュニティー・ヘルスからの病院2院の買収計画の阻止を求め、審判開始決定書を送付(2024年1月31日)<sup>3</sup>

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は本日(2024年1月31日)、Novant Health, Inc.(以下「ノバント・ヘルス」という。)がノース・カロライナ州に所在する病院2院を Community Health Systems, Inc.(以下「コミュニティー・ヘルス」という。)から3億2000万ドル(約476億8000万円)で買収しようとしている計画の阻止を求め、両医療機関に対して審判開始決定書を送付した。

FTCは、本件買収案の実行を阻止するために、審判開始決定書を送付すると共に連邦裁判所での訴えの提起を承認した。当該法執行活動でFTCは、コミュニティー・ヘルスからノーマン湖地域医療センターとデイビス地域医療センターを買収しようとしているノバント・ヘルスの計画が実行されれば、価格が上昇し、また患者に利益をもたらしうる革新的かつ高品質な医療・看護に投資するインセンティブが低下する蓋然性があると主張した。

FTC競争局のヘンリー・リュー局長は以下の声明を出した。

「病院間の統合は、看護師や医師に悪影響をもたらし、価格の上昇に繋がり、また患者の生死を左右しかねない状態を引き起こすことが多い。ノバント・ヘルスとコミュニティー・ヘルスとの統合計画が実行されれば、重要な医療サービスの提供の対価として支払われる自己負担額が増加するなど、ノーマン湖東部地域の患者に悪影響がもたらされる蓋然性がある。これを裏付ける確かな証拠がある。」

ノバント・ヘルスは現在、ハンターズビル医療センターを運営し、またノーマン湖東部地域で他のどの病院よりもより多くの患者に医療サービスを提供している。また、ノバント・ヘルスはノース・カロライナ州を含む米国東南部地域において最も大規模な病院システムの一つである。FTCの審判開始決定書によれば、同病院は同州で最も高価な病院システムの一つでもある。

提案された買収では、ノバント・ヘルスはハンターズビル医療センターから18マイル(約28.8キロメートル、1マイル=約1.6キロメートル)離れたノーマン湖地域医療センターを買収することになっている。さらに、ノバント・ヘルスは、コミュニティー・ヘルスから他の関連資産も取得することになっている。関連資産には、デイビス地域医療センター(精神保健病院)、ノーマン湖地域医療センターに雇われている医師24人からなる医師グループ、ムーアズビル町に所在する内視鏡センターの所有権の過半数、及びムーアズビル町に外来手術センターを建設する必要があるとするノース・カロライナ州発行の必要認定証の保有主体が含まれる。

FTCが主張しているように、コミュニティー・ヘルスとの買収案が実施されれば、ノバント・ヘルスは、ノース・カロライナ州ノーマン湖東部地域(主にアイルデル郡とメクレンブルク郡北部地

---

<sup>3</sup> Press Release, Federal Trade Commission, FTC Sues to Block Novant Health's Acquisition of Two Hospitals from Community Health Systems, January 25, 2024.

域を含む郊外住宅地)における入院患者向けの一般急性期医療が提供される市場で、65%近くのシェアを獲得できるようになる。当該医療には、一晩の入院を必要とする幅広い必須の治療と外科、診断サービスが含まれる。

入院患者向けの一般急性期医療を提供する病院数が減れば、ノバント・ヘルスは自社の医療サービスの提供に対してより高額な料金を要求できるようになる。FTC は、本件買収提案の実行によって年間医療費が数百万ドル増加する可能性が高いと主張している。これらの高額な費用は患者に転嫁されるようになるだろう。また、買収計画が実行されれば、ノバント・ヘルスは施設の近代化、提供される医療サービスの内容の充実、また治療の質の向上を巡り、患者の獲得競争をするインセンティブも低下するようになるであろう。

審判開始決定書を送付し、また暫定的禁止命令と予備的差止命令を求める権限を職員に与えることに関する FTC の採決は、賛成 3 票、反対 0 票をもって承認された。訴訟原因を述べて予備的救済を請求している本件訴状は、ノース・カロライナ州西部地区連邦地方裁判所に提出される予定であり、訴訟の目的は行政手続が完了するまでの間、買収計画の実行を停止させることである。

(お問い合わせは、佐藤 潤・慶應義塾大学産業研究所共同研究員 jun\_sato02@yahoo.co.jp までお願いします。)

## II 欧州競争法(政策)

本号では、共謀事件2件を取り上げる。

1 件目はユーロ建て債券取引に関するカルテルであり、Deutsche Bank と共に本件カルテルに参加した Rabobank に対して 2660 万ユーロ(約 42.6 億円、1€=160 円換算)の制裁金が賦課された。なお、Deutsche Bank は制裁金減免制度の下、本件カルテルを明らかにしたため、約 1 億 5600 万ユーロ(約 185 億円、1 ユーロ=160 円)の制裁金が全額免除された。

2 件目は、エタノールの卸売価格形成メカニズムに関するカルテルであり、本件カルテルに参加した Lantmännen に対して約 4770 万ユーロ(約 76.3 億円)の制裁金が賦課された。

### 1 共謀事件

#### (1) 欧州委員会、ユーロ建て債券取引カルテルへの参加を理由に、Rabobank に対し 2660 万ユーロの制裁金を賦課(2023 年 11 月 22 日)<sup>4</sup>

欧州委員会は 2023 年 11 月 22 日、Deutsche Bank と共にユーロ建て債券取引に関するカルテルに参加したことを理由に、Rabobank に対し 2660 万ユーロ(約 42.6 億円、1€=160 円換算)の制裁金を賦課した。Deutsche Bank は、制裁金減免制度の下、欧州委員会に本件カルテルを明らかにしたため、制裁金は賦課されなかった。

#### 違反行為

本件カルテルの対象商品は、EEA(欧州経済領域)内で取引されるユーロ建て SSA 債(スーパーソブリン債、外国ソブリン債、サブソブリン/政府機関債)及び政府保証債である。

欧州委員会による調査の結果、両行は 2006 年から 2016 年にかけて、両行のトレーダーを通じて事業上の機密情報を交換し、取引戦略と価格戦略を調整していたことが明らかになった。

トレーダーらは、フランクフルトに所在する Deutsche Bank の EUR SSA デスクとロンドンにある Rabobank の投資適格債デスクで業務を行っており、Bloomberg の電子メール、インスタント・メッセージ、オンライン・チャットルームを使用して、(i)価格、出来高、現在及び将来の取引戦略とポジション、(ii)取引相手の身元、(iii)債券売買に関する要件に関する情報を交換していた。トレーダーらは、上記情報交換に基づいて価格水準と取引戦略を調整していたが、調整にはディーラーと顧客間の電子取引プラットフォームである Bloomberg AllQ (債券の全相場)画面で提示・表示される価格に関する調整や、画面上の他の銀行の指示価格が高過ぎ、又は低過ぎと考えられる場合の相互警告も含まれていた。

<sup>4</sup> Press Release, European commission, Commission fines Rabobank €26,6 million over Euro-denominated bonds trading cartel, 22 November 2023.

## 制裁金

制裁金額は、制裁金に関する 2006 年ガイドラインに基づいて算定された。欧州委員会は制裁金の水準を設定する際に、とりわけ EEA 域内のカルテル参加者が達成した対象商品の販売額、違反行為の重大性、地理的範囲と期間を考慮した。Deutsche Bank は制裁金減免制度の下、本件カルテルを明らかにしたため、約 1 億 5600 万ユーロ(約 185 億円、1 ユーロ=160 円)の制裁金が全額免除された。Rabobank に対しては、2660 万ユーロの制裁金(約 42.6 億円)が賦課された。

## 債券市場の背景

債券は、定められた利率を支払う債券として、企業が国際金融市場で資金を調達できるようにするものであり、投資として保有されるほか、他の金融商品と同様に取引される。まず債券は、主にオークションやシンジケートを通じて「発行市場」で販売するために発行される。その後、債券は「流通市場」で銀行、証券会社、投資家の間で取引される。債券は、発行者の身元、発行通貨、保証人の種類(政府機関、金融機関、その他の企業)により区別される。

ユーロ建て SSA 債券には、次の 3 種類の債券が含まれる。すなわち、(i)欧州投資銀行など、国境を越えて任務を遂行する超国家機関が発行するスーパーソブリン債、(ii)各国政府が自国とは異なる法律に基づいて発行、及び/又は自国とは異なる通貨で発行された外国ソブリン債(例：スウェーデン又はデンマークが発行したユーロ建て債券)、(iii)地域や自治体、政府所有の銀行、インフラ開発機関、社会保障施設など、中央政府レベル以下の政府又は政府関連機関が発行するサブソブリン/政府機関債である。

政府保証債は、発行者の債務不履行時に政府当局によって元本が支払われる二次保証利息を提供するものであり、2008 年の世界金融危機に伴う市場状況を受け、期間を限定して発行された。

## 手続の背景

欧州委員会の調査は、Deutsche Bank が提出した 2006 年の欧州委員会の制裁金減免告示の下での減免申請を受けて、2017 年 5 月に開始された。その後欧州委員会は 2022 年 12 月、両行に競争上の懸念を詳述した異議告知書を送付した

## (2) 欧州委員会、エタノールベンチマークカルテルへの参加を理由に、エタノール生産者 Lantmännen に 4770 万ユーロの制裁金を賦課(2023 年 12 月 7 日)<sup>5</sup>

欧州委員会は 2023 年 12 月 7 日、欧州におけるエタノールの卸売価格形成メカニズムに関す

---

<sup>5</sup> Press Release, European commission, Commission fines ethanol producer Lantmännen €47,7 million over ethanol benchmarks cartel, 7 December 2023.

るカルテルに参加したことを理由に、Lantmännen ek för と同社の子会社 Lantmännen Biorefineries AB(旧 Lantmännen Agroetanol AB)(以下、両社をあわせて「Lantmännen」という。)に対し、約 4770 万ユーロ(約 76.3 億円)の制裁金を賦課した。本決定は、2021 年に Abengoa に対する和解決定が採択され、2023 年に Alcogroup に対する手続が終了したことを受けたものである。

## 違反行為

エタノールはバイオマス(小麦、トウモロコシ、テンサイなど) から作られるアルコールであり、ガソリンに添加することで自動車用のバイオ燃料として使用される。ロッテルダム港とアムステルダム・ロッテルダム・アントワープのバージ(はしけ)市場は、本件違反行為が行われた当時、EEA(欧州経済領域)におけるエタノールの最も重要な取引場所であった。さまざまな商品市場の価格評価を提供する会社である S&P Global Platts(以下「Platts」という。)は、「マーケット・オン・クローズ(MOC)」と呼ばれる価格評価プロセスを使用したエタノールのベンチマークを確立していた。本ベンチマークは、世界各国において参照価格として広く使用されており、価格評価プロセスにおける重要な時間帯は、ロンドン時間の 16:00 から 16:30 であった(「MOC Window」と呼ばれる)。

Lantmännen は、北欧地域最大のエタノール生産者であり、同社のエタノール販売契約のほとんどは違反行為期間中の Platts のエタノールベンチマークの月平均を参照していた。このため Platts のベンチマークの水準は Lantmännen がエタノール販売から得た収益に直接影響を与えていた可能性がある。

欧州委員会の調査の結果、Lantmännen が他の 2 社と共に以下の行為を行っていたことが明らかになった。

- ・ MOC Window の前、最中、後に定期的取引行動を調整した。
- ・ MOC Window の枠組みによる取引対象となる、ロッテルダム地域におけるエタノールの供給を制限することに合意した。
- ・ 協調的な行動を実施するために、事業上機微な情報を交換した。

上記行為は、Platts のエタノールベンチマーク水準の人為的な上昇、維持、及び／又は低下の防止を目的とした共通の計画に基づくものであった。これにより Lantmännen は、ベンチマークを参照したエタノール供給契約に基づくエタノール販売価格が上昇するものと予想していた。取引先間の違法な接触は、多くの場合チャットにより行われた。

欧州委員会の調査は、Lantmännen が EU 運営条約 101 条 1 項と EEA 協定 53 条 1 項の単一かつ継続的な違反に関与していたことを示すものであった。Lantmännen の本件への関与は、2012 年 11 月 14 日から 2014 年 3 月 25 日まで続いた。

## 制裁金

制裁金額は、2006年制裁金ガイドラインに基づいて算定された。欧州委員会は制裁金の水準を設定する際、とりわけLantmännenがPlattsのエタノールベンチマークを参照した燃料グレードエタノールの販売によりEEA内で達成した販売額、違反行為の重大性質、地理的範囲、期間を考慮した。Lantmännenに課せられた制裁金は総額約4770万ユーロである。

## 背景

欧州委員会は2013年5月、2014年10月、2015年3月の立入調査に続き、2015年12月にLantmännen、Alcogroup SA、Abengoa SAの3社に対する手続を開始した。

欧州委員会は2018年7月、AlcogroupとAbengoaに対し異議告知書を送付したが、その当時Lantmännenは欧州委員会と和解交渉を行っていた。Abengoaが2021年半ばに欧州委員会との和解に向けた協議に参加する意向を表明したことを受け、欧州委員会は同年11月に和解異議告知書を採択し、翌12月にAbengoaに対する和解決定を採択した。

Lantmännenは和解異議告知書の内容を確認しなかったため、欧州委員会はAlcogroupと共に通常の手続により処理することとした。これを受け欧州委員会は2022年7月、LantmännenとAlcogroupに対する新たな異議告知書を採択したが、2023年5月、Alcogroupについては更なる調査を進めるに足る根拠がないことを理由に同社に対する手続を終了した。よって本日の決定は、本件カルテルにAlcogroupが関与した責任に関して、何らの認定を行うものではない。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 [tada@toyo.jp](mailto:tada@toyo.jp) までお願いします。)